

厚生労働行政推進調査事業費補助金（エイズ対策政策研究事業）
分担研究報告書

チーム医療における地域医療連携に関する研究

研究分担者 東 政美 国立病院機構大阪医療センター看護部 副看護師長

研究協力者 米田奈津子 国立病院機構大阪医療センター看護部 看護師

研究要旨 【目的】チーム医療による包括的な地域医療連携を行い HIV 感染血友病患者を含む HIV 陽性者への支援充実を図る。【方法】地域の医療従事者、介護福祉に従事する者、地域の支援窓口となる保健所等を対象に、出前研修の開催を行い、基礎知識及び支援について啓発を行う。近畿ブロックにおける HIV 感染血友病患者の支援の実態、中核・拠点病院をはじめ医療機関の担当者との定期的な情報共有と支援検討の機会を設け、地域間での連携強化に繋げる。患者の療養生活でのセルフケアをサポートするために、必要な知識が得られるようチーム内で資材の作成に向けた検討を行う。【結果】研修会の開催については、今年度は介護福祉施設 2 件、保健所 7 件に実施した。研修内容については、HIV 感染血友病患者等が抱える療養における課題（高齢化、自立困難、併存・合併疾患での地域医療連携など）の現状と、地域支援者の相談窓口となる役割の再認識できるような構成とし、地域における連携体制について検討の機会とした。中核拠点病院・拠点病院における HIV 感染血友病患者等の支援の現状調査は、13 施設（回答率 29.5%）と回答施設が少ない現状であった。回答が得られた施設に通院している HIV 感染血友病患者の年齢は、40 歳代 35%、50 歳代 38%、60 歳代 25%、70 歳代 2% であるが、看護実践は 3 施設のみであり、看護師の人員配置等の影響で、看護支援より、医師の診療での対応に委ねられている状況であった。看護連絡会議については、担当者の配置はできていないものの参加意向があり、患者支援の情報交換、知識のアップデートなど支援について検討する機会を希望していた。HIV 地域医療支援室として活動実績は、総件数 2192 件のうち HIV 感染血友病患者は 157 件であった。支援内容は、加齢に伴う療養環境調整のための通院先の選定、併存疾患に伴う地域医療機関との連携調整、心理・社会的不安を持ちながらの療養に伴う対応相談が主であった。脳死肝移植登録後の治療に対する患者の不安や思いなど葛藤を踏まえ、意思決定できるように支援した。【考察・結論】地域支援者への HIV 感染症の基礎知識や支援の実際など、研修の要望は限られたものであったため、個別支援を含め行政とも連携し、地域支援者への教育活動の継続が必要である。中核・拠点病院の支援の実態把握の困難さが課題となった。回答施設では、支援経験の少なさ、現状の支援に対する不安を抱えている状況であり、看護連絡会等の機会を設けて、支援の充実につなげていく必要がある。また、多職種からの情報を踏まえて、支援状況を評価し連携体制を構築していく必要がある。

A. 研究目的

当院に通院中の HIV 感染者の登録数は、2024 年 12 月末時点で 4,261 名となり、男

性 4,106 名 (96.4%)、女性 155 名 (3.6%)

となった。定期通院患者 2,519 名の年齢は、20 歳代から 90 歳代と幅広い年齢の患者が通院をしている。年齢分布は、50 歳代、が一番多く、40 歳代、30 歳代の年齢層を中心となり、60 歳代以上は全体の 20.1% を占め、数年後には一番多い 50 歳代の患者が移行すると考えると、更に高齢化の問題が顕著となってくることが予測される。

また、HIV 感染血友病患者は、34 名が通院しており、40 歳代から 70 歳代となっている。患者の高齢化、併存・合併疾患の出現、患者のライフステージにおける変化が療養継続に及ぼす影響は更に複雑となり、医療に限らず福祉・介護においても、患者個々に応じた支援が求められる。

そこで、近畿圏内の医療の場に限らず、介護・福祉、地域の自治体など地域を含めた支援者など、多職種と連携・協働できるチーム医療による包括的な地域医療連携を行い、HIV 感染血友病患者等の QOL の維持・向上を目指した支援の充実を目的とする。

B. 研究方法

地域の医療従事者（一般医療機関、訪問看護ステーション等）、介護福祉（介護ステーション、社会福祉協議会、老人保健施設協会等）に従事する者、地域の支援窓口となる保健所等を対象に、出前研修の開催を行い、基礎知識及び支援について啓発を行う。

近畿ブロックにおける HIV 感染血友病患者の支援の実態、中核・拠点病院をはじめ医療機関の担当者との定期的な情報共有と支援検討の機会を設け、地域間での連携強化に繋げる。

患者の療養生活でのセルフケアをサポートするために、必要な知識が得られるようチーム内で資材の作成に向けた検討を行う。
(倫理面への配慮)

研修で用いた資料、アンケート等について

ては、個人が特定できないように配慮する。また、近畿圏内の中核拠点病院・拠点病院への調査については、大阪医療センターにおける研究倫理審査の許可を得て実施し、施設名等を記載する調査用紙であるが、同意の上での回答を得た。

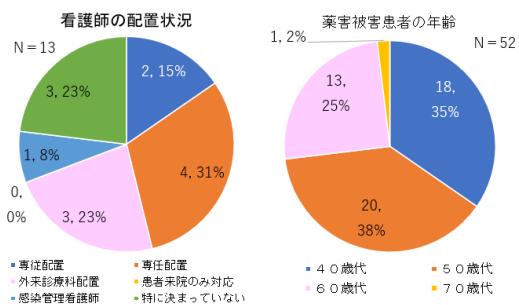
C. 研究結果

研修会の開催については、今年度は介護福祉施設 2 件、保健所 7 件に実施した。保健所での研修については、HIV 検査対応についての内容希望が多数であったが、研修内容については、HIV 感染血友病患者等が抱える療養における課題（高齢化、自立困難、併存・合併疾患での地域医療連携など）の現状と、地域支援者の相談窓口となる役割の再認識できるような構成とし、地域における連携体制について検討の機会とした。

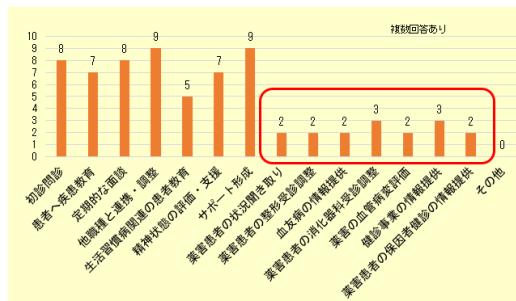
中核拠点病院・拠点病院における HIV 感染血友病患者等の支援の現状について、調査を実施した。ブロック拠点病院を含め 13 施設（回答率 29.5%）と回答施設が少ない現状であった。医療体制調査における 2022 年度定期通院患者の結果を踏まえて、通院患者のある施設からの回答率は 31.1% にとどまり、各施設の現状把握の困難さ課題となる。回答が得られた施設に通院している HIV 感染血友病患者の年齢は、40 歳代 35%、50 歳代 38%、60 歳代 25%、70 歳代 2% であり、看護実践においては 3 施設のみであり、他は看護師の人員配置等の影響で、看護支援が十分に提供されず、医師の診療での対応に委ねられている状況であった。

近畿ブロックにおける薬害被害者通院状況（2022年1月～12月：73例）

	ブロック	中核拠点	拠点病院
滋賀県	—	2	1
京都府	—	6	0
大阪府	34	2	1
兵庫県	—	16	3
奈良県	—	8	0
和歌山県	—	0	0



看護実践活動の現状



近畿ブロック内の看護連絡会議については、回答のあった全施設からは、担当者の配置はできていないものの、参加の意向であった。また、通院患者のいない施設においても、患者支援の情報交換、知識のアップデートなど支援について検討する機会を希望する回答が得られていた。

HIV 地域医療支援室として、HIV 感染血友病患者及び HIV 陽性者への活動実績は、総件数 2192 件のうち HIV 感染血友病患者は 157 件であった。

HIV地域医療支援室の実績

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
薬害被害患者	11	11	13	9	17	16	16	21	9	9	9	16	157
その他患者	193	226	181	189	130	132	170	140	145	191	185	153	2035
合計	204	237	194	198	147	148	186	161	154	200	194	169	2192

支援内容は、加齢に伴う療養環境調整のための通院先の選定、併存疾患に伴う地域医療機関との連携調整、心理・社会的不安を持ちながらの療養に伴う対応相談が主であった。HIV 感染血友病患者への新型コロナワクチン接種については、第 5 類への移行と接種推奨年齢や公費負担の変更に伴い、該当患者の接種希望はなく、自己負担のもと接種を希望した患者のみの接種となった。

脳死肝移植登録後の治療に対する患者の不安や思いなど葛藤を踏まえ、意思決定できるように支援した。また、外来リハビリテーション利用者の拡大と、継続的な関節評価、循環器疾患の評価を定期的に実施した。

D. 考察

近畿ブロック内の中核・拠点病院をはじめ地域支援者への HIV 感染症の基礎知識や支援の実際など、知識や最新情報の習得や情報共有できる機会は、HIV 感染症への偏見・差別が残存する現状を踏まえると重要なとなる。今年度は、研修の要望は限られたものであったため、個別支援を含め行政とも連携し、地域支援者への教育活動の継続が必要であると考える。

近畿ブロック内のブロック・中核・拠点病院への調査については、回答施設数が少なく実態把握の困難さが課題となつた。今回回答の得られた施設においては、支援経験の少なさ、他施設との情報交換の機会がないことなどに伴い、現状の支援に対する不安を抱えている状況であった。看護師間での情報共有や支援相談等の連携体制を踏まえて、看護連絡会等の機会を設けて、支援の充実につなげていく必要がある、また、通院している患者がいない、回答できる担当看護師が不在等の要因で、医療継続はできているが、療養生活全般における評価や支援ニーズの把握などできていない施設との格差が大きい現状が変わっていない状況であると考えられる。多職種からの状況把握等も踏まえて、支援状況を評価して必要な支援が提供できるような連携体制を構築していく必要がある。

E. 結論

近畿ブロック内の中核・拠点病院をはじめ地域支援者への HIV 感染症の基礎知識や

支援の実際など、知識や最新情報の習得や情報共有できる機会は、HIV 感染症への偏見・差別が残存する現状を踏まえると重要なとなる。今年度は、研修の要望は限られたものであったため、個別支援を含め行政とも連携し、地域支援者への教育活動の継続が必要であると考える。

近畿ブロック内のブロック・中核・拠点病院への調査については、回答施設数が少なく実態把握の困難さが課題となった。今回回答の得られた施設においては、支援経験の少なさ、他施設との情報交換の機会がないことなどに伴い、現状の支援に対する不安を抱えている状況であった。看護師間での情報共有や支援相談等の連携体制を踏まえて、看護連絡会等の機会を設けて、支援の充実につなげていく必要がある、また、通院している患者がいない、回答できる担当看護師が不在等の要因で、医療継続はできているが、療養生活全般における評価や支援ニーズの把握などできていない施設との格差が大きい現状が変わっていない状況であると考えられる。多職種からの状況把握等も踏まえて、支援状況を評価して必要な支援が提供できるような連携体制を構築していく必要がある。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし